

# やまがた

## 議会だより



45号 平成26年  
8月1日発行

発行 ▶ 山県市議会  
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192  
岐阜県山県市高木1000番地1  
TEL : 0581(22)6840  
FAX : 0581(22)6852  
E-mail : gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp



▲ 3・4ヵ月児健診「木育ひろば」

## Contents

第1回臨時会 .....	P2	第3回(9月)定例会予定 ..	P7
第2回定例会 .....	P2	一般質問 .....	P8~P11
常任委員会報告 .....	P3・P4	表彰報告 .....	P12
所管事務調査報告 .....	P5・P6	議会活動日誌 .....	P12
議員特別セミナー報告 ..	P6・P7		

# 第1回臨時会・第2回定例会

平成26年第1回臨時会を5月9日に開催し、報告案件1件、専決処分案件3件、選任同意2件、任命同意2件の議決と議会の人事を行いました。

平成26年第2回定例会を、6月9日から6月26日までの18日間の会期で行いました。

6月9日は、報告案件5件の報告後、市長が条例案件2件、予算案件6件、契約案件1件、その他案件1件の提案説明を行いました。6月16日は、当初案件と追加案件2件の質疑後、所管の委員会に付託しました。

## 《 議会構成 》

議長：杉山 正樹  
副議長：尾関 律子  
監査委員(議員選出)：上野 欣也  
議会運営委員会委員長：横山 哲夫  
議会運営委員会副委員長：石神 真  
総務産業建設委員会委員長：吉田 茂広  
総務産業建設委員会副委員長：横山 哲夫

17日に総務産業建設委員会、19日に厚生文教委員会を開催し、付託案件について慎重に審議した後、所管事務調査を行いました。

23日は、8人の議員が市政について一般質問を行いました。

26日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論・採決を行い、全議案議決後、委員会提案の意見書を議決し、閉会しました。

議決結果は次のとおりです。

厚生文教委員会委員長：武藤 孝成  
厚生文教委員会副委員長：影山 春男  
議会改革特別委員会委員長：石神 真  
議会改革特別委員会副委員長：上野 欣也  
まちづくり特別委員会委員長：藤根 圓六  
まちづくり特別委員会副委員長：吉田 茂広

## 第1回臨時会の議決結果

種別	議案名	委員長報告	結果	採決状況
報告案件	平成25年度山県市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—	—	—
専決処分案件	山県市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	—	承認	全会一致
	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について	—	承認	全会一致
	平成26年度山県市一般会計補正予算(第1号)の専決処分について	—	承認	全会一致
選任同意	山県市公平委員会委員の選任同意について	—	同意	全会一致
	山県市高富財産区管理委員の選任同意について	—	同意	全会一致
任命同意	山県市教育委員会委員の任命同意について(2件)	—	同意	全会一致

## 第2回定例会の議決結果

種別	議案名	委員長報告	結果	採決状況
報告案件	専決処分の報告について	—	—	—
	平成25年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—	—
	平成25年度山県市国民健康保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—	—
	平成25年度山県市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—	—
	山県市土地開発公社経営状況について	—	—	—
条例案件	山県市税条例等の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市火災予防条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
予算案件	平成26年度山県市一般会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
	平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成26年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
契約案件	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について	可決	可決	全会一致
その他	市道路線の変更について	可決	可決	全会一致
意見書	集団的自衛権の行使容認に関する意見書	—	可決	全会一致

常任委員会報告



総務産業建設委員会

付託案件について

議第35号

山県市火災予防条例の一部を改正する条例について

議第36号

平成26年度山県市一般会計補正予算(第2号)

議第42号

災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入契約の締結について

議第43号

市道路線の変更について

主な質疑

議第36号

**Q** マイナンバー導入に係る個人情報保護制度再構築支援業務委託料において、今後の個人情報保護に関する市の対応および職員教育の実施とシステムにアクセスできる対象者は。

**A**

個人情報取得する前に、特定個人情報保護評価を実施しますが、その方法は基礎項目評価、重点項目評価、全項目評価の3段階に分かれます。方法は取扱う職員数、事務対象人数、過去の個人情報漏えいがあったかなどを基準として判断されますが、基礎項目評価を考えています。

**Q**

また、マイナンバー法にあり、様々なシステム改修が必要となり、所管各課で取り組む予定です。職員の教育に関しては、制度周知の意味で全職員を対象に行う考えですが、個々の具体的な事務は、各課において行います。アクセス可能な人数は、住民基本台帳を例にしますと、システムにアクセスできる人数は限られています。マイナンバー導入後も同じになると考えます。

**A**

伊自良駐在所車庫撤去工に係る工事内容について。  
敷地は市の所有となっており、現在、その上に駐在所と、旧伊自良村の車庫が建っている状況です。それらを一体的に更地にして新たに伊自良駐在所が建設されるため、車庫を撤去するものです。

**Q**

下水道切りかえ工事設計委託料に係る業務内容と職員対応の範囲について、安易な設計は外部委託せず、職員で対応できないものか。

**A**

撤去工事に関しては、775人槽と、かなり大規模な浄化槽が入っていることと、隣接地に重要建造物もあり職員対応では難しいという判断です。

**Q**

多面的機能支払交付金事業の対象となる水利組合は。

**A**

今回応募があった組合は、大森農業排水管理組合、井ノ口用水水利組合、青波土地改良組合の3団体で、現在他に3団体ありますので合計6団体になります。

**Q**

林道伊自良根尾線について、林道改良工事の事業負担と今後の計画について。

**A**

林道工事に関しては全額県の予算で行っていますが、のり面の崩壊した区間に関しては、昨年の12月に県から本市へ移管されています。移管後の崩壊箇所の修復工事は本市が行いますが、できる限り県へ工事負担の要請をしております。

議第42号

**Q**

化学ポンプ自動車購入の理由と災害時における対応力について。

**A**

更新時期を過ぎているのが最大の理由で、現在の水槽付ポンプ自動車は購入以来、19年が経過しています。また、購入予定の化学ポンプ自動車は、油等の工場火災や、車両火災にも対応でき、過去の市内でおきた火災において化学ポンプ自動車なら短時間での消火が可能です。自動車のサイズが大きくなりますが、小型のポンプ車を中継することにより狭路地内の場所における火災でも対応できると考えています。

採決の結果、全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

テレビ放映のお知らせ

第3回定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル  
10月3日(金) 正午～CCN12  
10月5日(日) 17時～CCN11  
ぜひご覧ください。

厚生文教委員会

付託案件について

議第34号

山県市税条例等の一部を改正する  
条例について

議第36号

平成26年度山県市一般会計補正予  
算(第2号)

議第37号

平成26年度山県市介護保険特別会  
計補正予算(第1号)

議第38号

平成26年度山県市簡易水道事業特  
別会計補正予算(第1号)

議第39号

平成26年度山県市農業集落排水事  
業特別会計補正予算(第1号)

議第40号

平成26年度山県市公共下水道事業  
特別会計補正予算(第1号)

議第41号

平成26年度山県市水道事業会計補  
正予算(第1号)

議第44号

山県市国民健康保険税条例の一部  
を改正する条例について

議第45号

平成26年度山県市国民健康保険特  
別会計補正予算(第1号)

主な質疑

議第34号

法人市民税に標準税率を適用  
している理由は。

標準税率以下の税率を採用し  
た場合、その税率分だけ減収と  
なります。また、減収分に対す  
る交付税措置がされない恐れが  
あります。

軽自動車税を市独自で決定で  
きる税額の限度は。

上限は、標準税額の1.5倍で下  
限はありません。

議第36号

地域自殺対策緊急強化事業補  
助金の使途内容は。

専門職雇用賃金、講演会およ  
びパンフレット作成費です。

子どもげんきはうすの浄化槽  
利活用の内容は。

浄化槽の機能をなくし、雨水  
を溜めて利用します。

訪問事業における事業内容と  
訪問者の資格は。

心の訪問事業では、産後や病  
歴などで、うつ傾向にある人を  
保健師が訪問します。

訪問対象となる人の選定方  
法は。

医師会との連携や、赤ちゃん  
訪問など、各種事業での家庭訪  
問により把握しながら対応しま  
す。

予防接種委託料に対する対象  
人数は。

水ぼうそうワクチン697人、  
成人用肺炎球菌2024人です。

成人用肺炎球菌の予防接種の  
個人負担金と、市外・県外で、  
接種した場合の取扱いは。

接種費用の3割を予定してい  
ます。市外の接種は同額の負担・  
県外の接種は全額実費と考えて  
います。

学校における浄化槽利活用は。

運動場、花壇および畑への散  
水用の貯水槽として考えてい  
ます。

下水道切替工事に関する設計  
委託料は。

浄化槽撤去工事と下水道切替  
工事にかかる設計委託料を計上  
しています。

議第44号

国民健康保険運営協議会の審  
議及び答申内容は。

国民健康保険税率と税額の引  
き下げについて審議し、諮問の  
とおり答申いただきました。

国民健康保険基金の今後の保  
有額は。

医療費給付の2ヶ月分は、確  
保したいと考えています。

議第45号

国民健康保険基金からの繰入  
金の今後の推移は。

基金からの繰入額は7500万  
円を見込んでおります。

採決の結果、全議案とも全会一致で、  
原案通り可決すべきと決定しました。

意見書について

○集団的自衛権の行使容認に関する  
意見書

意見書採択について協議した結果、  
全会一致で、採択すべきと決定し、本  
委員会発議として議長へ提出すること  
とした。

## 所管事務調査報告

各常任委員会が所管する、今年度事業の事務調査を行いました。

### 総務産業建設委員会(6月17日)

#### 庁舎バリアフリー化改修工事について

本庁舎とふれあいセンターの間に屋根を設けるとともに、それぞれの入口を自動ドアにします。工事費は約3700万円、財源には合併振興基金などを予定しています。

#### 恋洞企業誘致事業について

平成25年度より進めてきた企業誘致環境整備で、水道、道路工事費として本年度約6000万円を予定しています。現場は住宅地から離れた見晴らしの良い場所です、すでに市内企業が進出予定となっています。

#### やまがたいちご楽園「雅」整備事業について

総務省から補助金を受けて事業展開される、イチゴのビニールハウス建設予定地を見学しました。

場所は伊自良「てんこもり農産物直売所」北隣で約800坪の土地にビニールハウスを建て、家族でイチゴ狩りが楽しめる観光いちご園となる予定です。

#### 伊自良湖堤体耐震工事について

伊自良湖は昭和43年に「農業用ため池」として整備されましたが、今回、震度5強の地震にも耐えられるよう、堤防の耐震工事を行います。総事業費は1億4700万円、本市の負担は5%です。本年度から平成28年度までの3年間の予定です。水を抜く必要がありますが、4月から9月の農繁期に水不足とならないよう十分配慮しながら工事を行います。また、水抜きをすることによって、ブラックバス・ブルーギル等の外来種を駆除するという副次的な効果も見込まれます。

#### 地元アルチザン事業について

昨年総務省から補助金を受けた地元アルチザン事業(フランス語で職人・技巧の意味)として、にんにくの生産・加工・販売のいわゆる農業6次産業化を行っている事業所を視察しました。主に、黒にんにくの販売をされています。我々が訪問した日も別の団体が見学に訪れており、各所から大きな注目を集めています。順調に事業展開されていますが、今後にもにんにくを中心に耕作放棄地対策、新商品の開発等、地域経済に貢献したいとの話でした。

総務省の補助金は「地域経済循環創造交付金」といい、1事業に対し

5000万円まで補助を受けることができ、事業主の方には大変魅力のある交付金です。平成24年度は全国で67件、平成25年度は68件が採択されていますが、全135件中2件も本市の事業が採択されています。

これは人口3万人程度の自治体としては、全国で一番多い採択数です。今後も市役所の職員には、常にアンテナを広げながら情報収集に努め、市内事業者の一助となるよう努力していただきたいものです。

#### 国道418号線畑野バイパス(富永)の現状について

美山中学校北部の畑野バイパスは土地買収が思うように進まず、完成が遅れています。工事着工から既に10年以上が経過しており、県では、事業認定に向けて準備を進めているとのことでした。車でのすれ違いが困難なほど狭い箇所もあるうえに通路となっており、朝夕の通行車両が多い時間帯に自転車で行く生徒も多い現状です。事故が起きてからでは遅いので、一刻も早いバイパス完成が望まれています。

#### 東海環状自動車道インターチェンジ付近の整備状況について

東深瀬地区では高架橋工事がいくつも行われ、いよいよ東海環状道の

全線開通が現実味を帯びてきた感があります。しかし、厳しい財政状況の中、平成32年度に予定どおり完成するためには来年度600億円、再来年度700億円と多額の予算付けが必要となること、同じ平成32年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、人・もの・金が首都圏へ集中することも予測されることなど、様々な課題が考えられます。今後、議会としても早期完成に向け、関係機関への要望活動を行っていかなくてはなりません。



東海環状自動車道インターチェンジ付近

#### 鳥羽川改修事業について

本年度事業として、三田又川右岸・左岸の用地買収、有線テレビ局前の鳥羽川左岸道路の工事等を予定しています。

厚生文教委員会(6月19日)

■高富中央公民館について

築40年を経過し、1階と2階の男女トイレの水が一部流れず、障がい者用トイレの水洗器具も壊れた状況となっていました。また、トイレ内に10cm程の段差があり、車イスの移動も不便が生じていたため、トイレの乾式化改修工事が行われ、すべての階に多目的トイレを設置し、オムツ交換も出来るようになりました。各トイレとも照明は、3分間センサーになり、2階は洋式3カ所、和式が1カ所となり、1カ所はウォッシュシャー設備が設置してあります。3階は男女ともロビーから入れるようになり、トイレは、清潔さと快適さを感じることができました。

■伊自良ふれあいドームについて

防風ネットが古くて壊れたため、新しい防風ネット(茶色)に替えるものです。説明後、委員から防風ネットの色について質疑があり、ネットは明るい色に変更できないかと意見が出されました。

また、ネット移動は、ワイヤで引く張るシステムです。

■美山中央公民館と西武芸出張所について

中央公民館内に西武芸出張所が移設されました。この出張所業務は、土日祝日は休みで、来客は1日10人ほどです。中央公民館は、公民館業務を行っています。現在3つの講座が活動をしています。公民館業務は、月曜日休みです。事務所内は、公民館職員1人と出張所職員1人が相部屋で使用しています。

■ピッコロ療育センターについて

児童発達支援(就業前の幼児)と放課後等デイサービス(小学生)の事業を行っています。利用者総数は53人で1日の受け入れは12人ほどです。内容は、個別療育、小集団療育、親子療育、生活学習、行事体験、音楽療法の6療法区分を行っています。療育の体制としては、一人一人の個別支援計画を作成し、子どもに応じた支援を行っています。また、療育指導については、話し合いを行い4人の職員で情報共有を図っています。なお、連絡ノートを使用し保護者との連携も図っているとのこと。保護者支援として、学校での対応や友達関係で不安がある場合は、福祉課や学校教育課と連携を取っているとのこと。

平成26年度第1回  
市町村議会議員  
特別セミナー報告

4月10日、11日の2日間、大津市にある「全国市町村国際文化研修所」においてセミナーが開催されました。今回のセミナーでは主にまちづくりの観点から講義を受けましたので、順次、講義内容を報告します。



「全国市町村国際文化研修所」前にて

1時限  
「地域再生への道  
〜人と人がつながる。ふるさとこそが最前線〜」  
講師 株式会社studio11 代表取締役 山崎 亮氏

「公園」を作る! どうしたら、安くいい公園ができるでしょうか。大阪府では、泉佐野丘陵緑地において公園を作るのではなく、「公園を作る人を作る」という方法をとりました。

2時限  
「伝統行事で地域活性化を  
〜寂れた花街、島原復活奮闘記〜」  
講師 京都・島原太夫 司 太夫氏

「太夫(たゆう)」って何? 「太夫」とは傾城(けいせい) 官許により遊宴の席で接待する女性の最高位であり、舞の優れた傾城を「舞太夫」と呼んだことが太夫の始まりとされます。寂れてしまった島原を何とか復活させたい思いがよく伝わってきました。

府民とともに作り上げる公園というテーマのもと、パークレンジャーと名付けられた人々を2012年までに約100人養成し、公園内の道づくり、調査、草刈、竹林の伐採等の公園づくりを任せました。単純比較は難しいですが、行政が同程度の公園を整備した場合、整備費、維持管理費を合わせ10年間で約12億円の費用がかかるのに対し、パークレンジャーを養成した場合約5億円と費用は半分以下となります。さらに住民が参加することにより地元公園に対する愛着度も上がるなど、高い費用対効果をあげています。その他、多くの事例を聞きながら「人づくりこそ地域づくりであること」自分の仕事は、「地域のコミュニティが自立するのを手伝うこと」とし、多くの事例が、今後のまちづくりに大変参考となる講義でした。

中でも最も印象的な話は、新聞「こっ  
たい」の発刊でした。『こったい』とは  
島原太夫の別名で、正五位の官位を持  
ち10万石の大名に相当するといわれま  
した。当初出来上がった新聞をマスコ  
ミ、京都の行政組織へ送り「島原新聞  
」としたかったのですが、肝心の島原か  
ら許しが出ず、個人新聞としての出発  
でした。地元の歴史を把握し、様々な  
ところへ出掛け、多くの人と出会い、  
それらを紙面へと載せていく。地道な  
活動を続けるうちにマスコミなどにも  
取り上げられ、彼女の活動は多くの  
人の知るところとなりました。

様々なその後の活動事例をお話にな  
りましたが、何かをしようとするとき、  
何から始めるのか？多くの人は悩みま  
すが、まず始めてみる。少々乱暴な言  
いですが、あれこれ悩む前にまず一  
歩進むことが目的を達成するために重  
要なのだ、ということを知ることができ  
ました。まさに孤軍奮闘でしたが、その  
活動は着実に実を結びつつあります。

**3時限**  
**「地域再生の課題**  
 ～農山村を中心に～  
 (講師) 明治大学 農学部教授  
**小田切 徳美氏**

「厳しい地域こそ再生のエネルギー  
が強い。それは、作用と反作用の関係  
である」冒頭のお話でした。

高齢化が進み、集落人口に占める65

歳以上の割合が50%を超える集落を  
「限界集落」とよぶ(大野晃 高知大教  
授)。先生は、「しかしながら集落には、  
ある程度の人口減に対し機能を復元す  
る能力がある。限界集落とは単に数的  
な根拠のある言葉ではなく、その維持  
をあきらめている集落をいうのであり  
と、言われました。

このまちに住んで良かった、このま  
ちが好きだ、そう思うのはまちに対す  
る誇りを持っているからでしょう。誇  
りがなくなった時そのまちは、まちと  
しての機能を失うのかもしれない。  
現在の山県市では、特に美山北部地域  
の過疎化、高齢化が急速に進んでいま  
す。そんな中で「あきらめない集落」を  
目指すために都市部との交流人口を増  
やす試みを現在よりも充実させねばな  
りません。普段当たり前の景色が、都  
市住民にとってどれほど素晴らしいも  
のか。農村部の魅力が都市住民によつ  
て再確認される、という現象がいたる  
ところでおきています。

現在、本市でも北山農家レストラ  
ン、それぞれの地域おこし協力隊員の  
活動等で、交流人口の増加に向けた取  
り組みが行われています。今後は地域  
住民も交えながら、まちの「宝物作り」  
を積極的にを行い、更なる交流人口の増  
加、まちの活性化に努めていかねばな  
りません。山県市に限界集落はありま  
せん！

**4時限**  
**「金沢市政にかける思い」**  
 (講師) 金沢市長 **山野 之義氏**

金沢市といえば、何を思い浮かべるで  
しょう。兼六園、小京都と呼ばれる歴  
史ある町並み、加賀友禅、漆器、金箔  
などの伝統工芸品。あるいは、建築界の  
ノーベル賞と言われるプリツカー賞を受  
賞した金沢21世紀美術館の素晴らしい  
現代建築でしょうか。今後、平成26年  
度末に北陸新幹線の金沢までの開通が  
予定されており、観光産業など、更な  
る発展を望むことができます。

魅力的な価値を多く持つ金沢市です  
が、市長のお話で最も印象的だったのは、  
「金沢市だけが発展すればいいのではな  
い。金沢市、石川県、そしてお隣の富山県、  
福井県、岐阜県とすべてが発展すること  
こそ大切だ。多くのまちと連携しながら、  
それぞれのまちが持つ独自の魅力をト  
ータルで発信していく。また、伝統はただ  
大切に守っていけば良いというものではな  
く、常に刺激を与えることで、伝統が息  
づき、新しい時代に合った伝統となり続  
ける」と仰いました。規模こそ違いますが、  
本市にも大変参考となる考え方でした。

たとえば、神崎川の澄み切った水景色、  
伊自良湖の四季折々の風情、お隣本巢  
市根尾の薄墨桜等、探せば多くの魅力  
がこの地域に存在します。「単独ではな  
く連携で」地方が発展するキーワードの二  
つかもしれません。(文責 吉田 茂広)

**平成26年第3回(9月)議会定例会予定**

月	日	曜日	会 議	内 容
9	2	火	本会議	提案説明
	8	月	本会議	質疑
	9	火	総務産業建設委員会	付託案件審査
	10	水	総務産業建設委員会	付託案件審査
	16	火	厚生文教委員会	付託案件審査

月	日	曜日	会 議	内 容
9	17	水	厚生文教委員会	付託案件審査
	19	金	本会議	一般質問
	22	月	本会議	一般質問
	24	水	本会議	委員長報告・ 質疑・討論・採決

会議は、原則午前10時より開会します。  
傍聴の受付は、住所・氏名のご記入です。お気軽にお越しください。  
日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)へお問い合わせください。

# 一般質問

## 8人の議員が登壇し、市政を問う

### 第二ステージの取り組みは

石神 真 議員

#### 問

平成26年第一回臨時議会において、新たなステージの始まりと発言されています。

合併後10年を過ぎ、新たな始まりであることは確かです。

そこで、東海環状西回りの開通に伴うまちづくりを中心に、思案されていますが、3年間の経験を踏まえ、市長の取り組みについて伺います。

#### 答

合併以降、新市まちづくり計画等に基づく、ハード整備を精力的に行ってまいりましたが、人件費削減等の行政改革にも力を注ぎ、市債残高は減少に転じています。本年度を「都市計画元年」と位置づけ、用途地域見直しと農振地域の計画策定によりインター周辺の整備等を検討し、活力あるまちづくりを推進してまいります。

また、災害に強いまちづくり、市有施設の民間への払下げも含む有効活用も検討してまいります。

(市長)

### 鳥獣被害について

#### 問

近年農作物の被害が多く、市民から早急な対策をとの話があります。

電気柵などは、すでに皆さん設置されていますが、特に、猿対策の為に捕獲施設を設置してはどうか、近隣市には設置が見られますので、本市も市民の声に耳を傾けた、素早い対応が出来ないか伺います。

#### 答

猿の捕獲は、ほぼ年間を通じて猟友会にお願いして銃や箱わなで捕獲していますが、猿が多く出没する住宅近くでは発砲できないので実績が上がっていません。

現在、猿の群れを丸ごと捕獲する大型の罠い込みわなの設置を検討しています。

猿は警戒心が強く学習能力が高いので設置当初は捕獲実績があっても、その後は実績が上がらない可能性があります。さまざまな手法で、効果的な捕獲対策を積極的に講じていきます。

(産業課長)

### 商工行政について

影山春男 議員

#### 問

県外、あるいはネットショッピングが多様性に富んでいる現在、買い物は地元でなければという感覚は薄れています。

本市のキャッシュフローは高齢者の年金です。高齢者は、地元での買物をする率が高く、まちづくり振興券は、本市の多様な商工業者において使用のお金の循環です。売上実績は。

#### 答

本市の商品販売額は、平成3年・平成6年が約161億円、平成9年以降は200億円前後での推移となっていますが、これは大型店やコンビニエンス・ストア等が要因と考えられます。従来型の小売店については、取扱商品の差別化や専門店化、アフターケア等で特徴を打ち出していく戦略が必要と考えられ、市としても必要に応じて支援してまいります。

なお、まちづくり振興券での消費額は、平成24年・平成25年で約3200万円です。

(市長)

### 教育行政について

#### 問

土曜授業の成果として地域や保護者に開かれた学校づくりが進んでいるが、教職員の心の健康や学校本来の意義など次の点について伺います。

- ①心の病で休職している先生はあるのか。
- ②教師の指導力を評価するシステムは存在するのか。
- ③学校評議員と教育委員会の役割はどのようなか。

#### 答

①心の病で休職する教職員は毎年1名程度です。管理職との定期的な面談や多忙感の解消、課題に対する組織的な対応などを助言しています。

②県の勤務評価システムが確立されています。学校では自己啓発面談として自己評価を行い、管理職等の助言を受け、意欲と自信が持てる工夫をしています。

③学校評議員は、各学校の教育活動への評価だけではなく、「ふるさと教育」の推進者、「学校応援団」の役割も担い、地域一体型の教育活動の重要な担い手となっています。教育委員会は各学校や関係機関と連携し、学校生活の充実に努めています。

(学校教育課長)

人口減の今後の対策について

山崎 通 議員

問

人口減少に向かう「地方の  
たち」について「日本創生会  
議」では、このまま人口減が続き、  
都市部への集中が続くと、日本中の  
市区町村で行政サービスの維持が  
困難になって自治体が消えると推  
計し、消滅の可能性があるとみた  
896の自治体名を公表した。

2040年には、子どもを産む中  
心の年齢層である20歳〜39歳までの  
女性人口が半分以下に減るとともに  
出生率を引き上げても急激な人口減  
少が起きると分析した。少子化対策  
と雇用の充実が最重要課題である。

答

本市は、896自治体に名を  
連ねていませんが、決して他  
人事だとは考えていません。そうし  
た中で、私も雇用の場の確保は重要  
だと考えており、企業誘致、市内企  
業の拡張や起業に対する支援も行っ  
てきています。

少子化対策は、安心して産むこと  
のできる子育て環境を充実していく  
ため、子育て支援センター・放課後  
児童クラブ等の充実に努め、新生児  
出産祝金等も給付してきています

が、本年度は結婚前の出会いの場を  
創出する「婚活サポート事業」や不妊  
治療費助成制度を開始し、「子ども・  
子育て支援計画」の策定と、分かり  
やすい「子育て応援ガイド」の作成も  
予定しています。

なお、本市はフッ化物洗口の実施  
により虫歯にかかる子どもの割合が  
県内21市で一番低いことや、全小中  
学校で給食を一堂に会して食べられ  
るランチルームがあるなど、保育所  
や小中学校での環境は良く、今後は  
こうした良さも市内外に分かりや  
すく発信していきたいと考えてい  
ます。

また、現在、男女共同参画に関す  
る条例案づくりを行っており、これ  
からの女性就労等についても、より  
多くの市民に正しい理解と認識を深  
めていただけるようにしていきます。  
私は、人口減少問題を、「本市だ  
けでは解決できない国の課題であ  
る」と考えることなく、本市として  
の当事者意識を持って、少子化対策  
に重点を置いた施策に取り組んでい  
きます。  
(市長)

行政組織について

武藤孝成 議員

問

本市が誕生した平成15年から  
部制にて行政事務を対応され  
てきましたが、平成24年度から人件  
費削減を図るため部制を廃止し課制  
に移行されましたが、次の点につ  
いて伺います。

①今年度、各課に主幹を増員したが、  
ある意味部制と同じでないか。部  
制廃止に問題があったのではな  
いか。

②今年度、大幅に昇任人事をされた  
が、人件費が大幅に増加したの  
ではないか。

③技術系職員が少ない中2人も岐阜  
国道事務所へ派遣した理由は。

答

①各課への主幹の増員は、現  
在の部制廃止に問題があった  
ため実施したわけでなく、既存の  
組織系統及び責任所在の明確化、  
担当業務のチェック機能強化及び  
職員の指導・育成の充実をより一  
層図ることを目的として実施した  
ものです。

②平成25年度と平成26年度の人件費  
の予算額(いずれも6月補正後の  
もの。但し、平成25年度は、国の

要請に基づいた給与の減額特例措  
置を加味しない予算額)を比較す  
ると、約1370万円程度増額し  
ています。これには、昇任による  
人件費の増額分に加え、昇任した  
職員以外の定期昇給分及び職員の  
増加による増額分も含まれてい  
ます。

③岐阜国道事務所への職員派遣は、  
東海環状自動車道の市内工区に関  
する進捗に伴う、地元との事業調  
整等の充実・強化を図ることを目  
的とした国からの要請に基づいて  
実施したものです。本市にとつて  
は、職員のキャリア形成を見据え  
たスキルアップや人材育成を通じ  
た組織の安定化と活性化を図る点  
では、非常に有益であると考えて  
います。

また、本市の技術系職員は、民  
間企業での職務経験者5名を新た  
に採用できたことも派遣を決定し  
た大きな要因です。  
なお、派遣した職員の給与は国  
から支給されます。  
(市長)

## 包括外部監査の導入について

恩田佳幸 議員

### 問

高度で専門的な知識を有する公認会計士や弁護士などの外部監査人によって客観的に業務監査を行い、各種施策の費用対効果や拡充、継続を行う際の評価基準としても高い効果を有す。

また、財源は特別交付税にて見込まれる包括外部監査を導入してはどうか。

### 答

導入には、費用対効果が重要なポイントとなります。条例を制定して導入している他団体の委託金額は比較的高く、金額を押さえると監査の成果や質の低下が危惧されます。

また、「なれ合い」のおそれがあるなどの問題点が挙げられることもあります。

現在は、外部目線で市の事務をチェックすべく、山県市版事業仕分けを行っており、直ちに導入する考えはありませんが、監査機能の充実が求められていることから、国や他の自治体の動向等に注視しながら、監査委員による監査の補完機能として、本市のあるべき姿を研究してまいります。

(市長)

## 自殺予防対策

### 問

自殺予防対策の多くは国や県が事業主体で国や県の施策により来年度以降のサービスは大きく左右される。

本年度で自殺予防対策の補助金が期限を迎えることから、空白期間が生じることや国や県の施策に左右されることの無い自主財源にて事業を実施して頂きたい。

### 答

本市の自殺者数は警察庁の自殺統計で、平成21年度5人、平成22年度3人、平成23年度15人、平成24年度2人、平成25年度8人となっており、この5年間を平均すると7人という深刻な状況です。自殺は本人だけでなく、家族や周りの人々にも大きな悲しみをもたらしており、「誰にでも起こりうる身近な問題」、「社会全体で抱える問題」のため、多くの市民の皆さまに理解していただく必要があります。

次年度以降の実施内容については、協議してまいります。

(健康介護課長)

## 社会保障(医療・介護)の充実について

上野欣也 議員

### 問

国は来年度から地域包括ケアシステム構築推進の本格実施を打ち出していますが、市の実情と考えを伺います。

- ①総人口に占める老年人口割合は。
- ②要介護の認定者数は。
- ③地域の各種団体の協力を得る対策は。
- ④医師やケアマネージャー確保策は。

### 答

①平成25年度3月末の総人口に占める後期・前期の老年人口の割合は、後期高齢者が13.9%、前期高齢者が14.7%です。

②平成25年度3月末の要介護の認定者数は1139人です。

③先般、山県市高齢者福祉計画策定委員会を開催。その中で意見を聞き、各団体と協力していきます。

④医師の確保については、奨学金制度を検討していきます。また、ケアマネージャーの確保については、「山県市福祉を担う人づくり推進助成事業」で推進していきます。

(健康介護課長)

## 小中一貫校について

### 問

文科省は市町村の判断で設置できる「小中一貫校」制度の導入に向けて検討を始めました。

全国的にも「教育特区」等で960

校が開設(昨年度)、教育の一貫性や連続性により成果を上げているが、市の考えはいかがか。

- ①開設に向けた前向きな考えは。
- ②道徳等心の教育の連続性の考えは。
- ③市内の小中一貫教育の進捗状況は。

### 答

①小中同一校舎の一貫校の実現は施設的にも財政的にも困難。校舎分離型・小中連携型の一貫教育を推進していきます。

②中学校区毎に、校長が指導性を発揮し、保護者・地域住民の意見を聞き、重点項目を絞って、小中一貫した連続性のある指導計画の作成を行っていきます。

③小学校では算数・理科・体育等で教科担任制を一部導入、英語科創設に対応する英語免許所有者の配置、保育所と連携した小1指導の研究などの取組を始めています。

(学校教育課長)

### 地域包括ケアシステムの構築について

尾関律子 議員

#### 問

①地域包括ケアシステムの構築のための現状と取り組み。

②認知症対策の推進として次の考えは。

- ・「介護マーク」の活用
- ・認知症ケアパスの作成
- ・認知症サポーター養成講座
- ・キャラバンメイトの協力
- ・「暮らしの保健室」の創設

#### 答

①現状と取り組みについては、在宅医療・介護連携の推進では、退院支援、日常の医療支援など医療関係職種と介護関係職種の連携を行っています。

地域ケア会議の推進では、個別の困難事例を多職種の専門家や地域の方々と話し合い、適切なサービスにつなげていくよう開催しています。

生活支援サービスの充実・強化では、見守りボランティアの訪問活動、紙おむつ購入助成、配食サービスなど実施しています。

②認知症対策の推進については、介護マークの活用は、広報などを利用し、普及、啓発をしていきます。認知症ケアパスの作成について

は、認知症の人の生活機能障害の進行にあわせ、いつ、どこで、どのような医療や、介護サービスを受ければよいか、認知症の人を支える仕組みを作っていきます。

- ・認知症サポーター養成講座は、地域に向いて、実施していきます。
- ・キャラバンメイトの協力は、必要であると認識しています。
- ・暮らしの保健室の開設は、考えていません。(健康介護課長)

### 「ヘルプカード」の普及促進について

#### 問

障がいのある人や難病を抱えた人が、緊急時や災害時など困った際に提示して周囲の配慮や手助けを求める手段として「ヘルプカード」があります。普及促進の考えは。

#### 答

個人情報に記載されるので、取扱には十分注意しなければなりません。

また、支援する側の理解を深めることも重要で、その周知を図る必要があります。導入している市町の状況を調査し、普及促進を考えます。

(福祉課長)

### 収支報告書不記載や業者との関係

寺町知正 議員

#### 問

選挙には酒や花などの陣中見舞や現金の寄附があるのが通常。

だが前回の市長選の林氏の選挙運動費用収支報告書には、「自己資金332万円、事務所無償」以外に記載がない。

この不記載は公選法違反ではないか。

林氏の後援会や選挙の印刷物はY社が請負った。同社は「広報やまがた」(8年間の委託料約5400万円)、市の総合計画、市勢要覧など(26件約1660万円)も請負った業者。

しかも、市長の当選後、3年ぶりに広報印刷に復活。

きわめて不透明で、社会通念や倫理条例違反ではないか。

#### 答

先の市長選挙運動期間中に、陣中見舞いなどを寄附したいとの申し出をいただく場合がありますが、私および私の政治団体に対する寄附は、全てお断りしましたので、選挙運動費用収支報告書等には記載がありません。

また、本市が発注した印刷に関する業者選定は、本市規則等に選定した結果であります。

一方、市長選挙の選挙運動にかかると印刷物は、印刷物のレイアウトや構成の美しさなど、私の思いを形にしていただきやすいと思います。市外の大印刷業者にお願いました。

印刷物の原稿は、私や支援者としてあげたもので、議員のご指摘のような本市と請負関係にある印刷業者が持つ各種データを活用したり、印刷業者が私のマネフェストの原稿を作成するといった事実はありません。

従いまして、「山県市議会議員及び市長等の政治倫理に関する条例」の規定に違反するものではないと考えています。(市長)



**全国市議会議長会・東海市議会議長会表彰**

5月28日に開催されました「第90回全国市議会議長会定期総会」、4月17日に開催されました「第97回東海市議会議長会定期総会」において、議会議員として長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により、受賞されました。

市議会議員15年以上



藤根 圓六 議員

市議会議員10年以上



横山 哲夫 議員

また、全国市議会議長会から横山哲夫議員に、全国市議会議長会国会対策委員の功績に対する感謝状が贈呈されました。

## 議会活動日誌

### 4月

4日(金) 議会報編集委員会  
10日(木) 市町村議会議員特別セミナー  
11日(金)

17日(木) 東海市議会議長会定期総会

### 5月

2日(金) 議会運営委員会  
9日(金) 第1回臨時議会  
14日(水) 福岡県川崎町議会視察(来庁)  
23日(金) 中濃十市議会議長会議

25日(日) 第12回市消防操法大会  
26日(月) 青少年育成市民会議総会  
28日(水) 全国市議会議長会定期総会

### 6月

2日(月) 議会改革特別委員会  
3日(火) まちづくり特別委員会  
5日(木) 議会運営委員会  
6日(金) 全員協議会  
議会報編集委員会  
9日(月) 第2回定例会本会議  
11日(水) 議会運営委員会

16日(月) 本会議(質疑)  
17日(火) 総務産業建設委員会  
19日(木) 厚生文教委員会  
22日(日) 少年の主張大会  
23日(月) 本会議(一般質問)  
26日(木) 議会運営委員会  
第2回定例会最終日  
本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)

## 編集後記

5月の臨時会において議会の委員会構成が変わりました。特に議会改革特別委員会とまちづくり特別委員会は2年の任期ですので、3年目になり、深まった協議が展開されると思います。

私たち編集委員も新たなメンバーとなり、初めての議会だよりの発行となります。これまでも皆様にわかりやすい紙面にと努力してまいりましたが、今後もご意見を寄せて頂き、より良い紙面にしていきたいと思っております。

今後とも愛読頂きますようお願いいたします。  
(文責 尾関律子)



### 編集委員

委員長／尾関 律子 委員／影山 春男  
副委員長／横山 哲夫 委員／上野 欣也  
吉田 茂広